## 様式第１号（第５条、第６条関係）

補助事業実施計画（変更）書

|  |  |
| --- | --- |
| 提出区分 | □ 新 規 |
| □ 変 更（令和　　年　　月　　日付事業実施計画の変更） |
| 【変更内容／変更理由】 |

**１　実施主体の概要**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 住所（主たる事業所） | （〒　－　　） |
| 事業内容 |  |
|  | 産業分類 | 大分類 |  | 中分類 |  |
| 資本金・出資金（千円） |  |
| 従業員数（代表者を除く） | 　　　　人　（うち直接雇用者　　人・派遣等労働者　　人） |
| 担当者職・氏名 |  |
| 電話番号・ﾌｧｸｼﾐﾘ | 電話 |  | ﾌｧｸｼﾐﾘ |  |
| 担当者メールアドレス |  |
| 誓約・同意事項※誓約する場合は、各項目の誓約欄に✔を記入すること。※必ず、全項目、確認すること。 | 提出に当たり、以下の事項について確認し、相違ないことを誓約します。 |
| 誓約 | 項目 |
|  | 宗教上の組織若しくは団体に該当しないこと。 |
|  | 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）及び暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。 以下同じ。）ではないこと。 |
|  | 暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は、暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者ではないこと。 |
|  | 現在事業を実施していること。 |
|  | 事業実施計画書の記載について、不正や虚偽がないこと。 |
|  | 以下に該当する場合は、補助金が交付されないことにあらかじめ確認し、同意すること。併せて補助金が交付されない場合を想定し、予め、発注（予定）先と取扱いについて合意しておくこと。（例：補助金が交付されない場合は、発注キャンセル、自己負担での発注等）・事業期間内（最長令和７年12月31日まで）に、支払含め補助事業が完了しない場合・従業員等一人当たりの平均給与支給月額の引上げが３％未満となった場合・「パートナーシップ構築宣言」を行わなかった場合 |

**２　実施内容**

|  |  |
| --- | --- |
| （１）計画名 |  |
| （２）事業区分 | □一般型　　□大規模成長投資型　　（該当する方を✓してください。） |
| （３）事業期間 | 開始 | 　　年　　月　　日 | 終了 | 　　年　　月　　日 |
| （４）事業概要 | ［自社事業の概要］　自社の事業について簡潔に記載してください。［背景・目的］実施の背景となる課題やビジョン・目的について簡潔に記載してください。［具体的な実施内容］課題や目的に整合しているかを踏まえて、事業内容を記載してください。必要に応じて図表や写真を活用してください。 |
| （５）事業実施効果（見込） | （実施で見込まれる生産性向上や経営改善・業績向上について、定量的な効果も交えて記載してください。） |
| 本事業(今回の取組)を行うに当たって、他の補助金の活用有無　※　いずれかに〇 | 無 | 有 | 有の場合は、以下を記入 |
| 補助金名　称 |  | 活用内容 |  |

**３　補助要件等の確認**※別記１を作成の上記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 従業員等の数 | ア　常時使用する従業員数　　　　　　　　　　　　　　　人常時使用する従業員数は、労働基準法（昭和22年法律第49号）第20条の規定に基づく、予め解雇の予告を必要とする者の数とする。イ　算定の基準となる従業員等数　　　　　　　　　　　人（うち直接雇用者　　人・派遣等労働者　　人）　従業員等数は、役員を除いた正規雇用者、非正規雇用者、短時間労働者（パート等）、派遣労働者等を含めるものとし、確認期間中に退職、新たに雇用、派遣終了又は新たに派遣を受け入れた者は、算定から除外するものとする。 |
| 賃金の引上げ率 | ア　賃金引上げの計画概要（ア）基準期間（賃金引上げ前）：令和　　年　　月　～　　年　　月　※３か月分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （B）給与支給総額（１か月分） | （C）従業員等数（１か月） | （D）従業員等一人当たりの平均給与支給月額 |
| 　　　　　　　　円 | 　　　　 人 | 　　　　　　　　円 |

* 期間は、令和５年10月以降の連続した３か月分とすること。
* 過去に「鳥取県物価高騰に立ち向かう経営力向上・賃上げ事業者支援補助金」又は「鳥取県持続的な経営力向上・賃上げ事業者支援補助金」の交付を受けた者は、当該補助金の賃金引上げ後の連続３か月を基準期間とすること。

（イ）比較期間（賃金引上げ後）：令和　　年　　月　～　　年　　月　※３か月分

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （B’） 給与支給総額（１か月分） | （C’）従業員等数（１か月） | （D’）従業員等一人当たりの平均給与支給月額 |
| 　　　　　　　　円 | 　　　　　 人 | 　円 |

※期間は、（ア）で記載した３か月を含めない連続した３か月分とすること。イ　賃金引上げ率（見込み）＝(Ｅ)　　　　　　　　　% ※（E）＝〔（D’）‐（D）〕÷D※小数点第以下は切り捨て。 |
| パートナーシップ構築宣言 | パートナーシップ構築宣言を行った又は行う時期（令和　　　年　　　月　　　日　　宣言済　・　予定　　）　　 |

**４　補助率と補助上限額の確認**（該当する方を✓してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 賃金引上げ率及び補助率 | 小規模企業者以外小規模企業者 | □５％以上：２／３　□３％以上５％未満：１／２□５％以上：３／４　□３％以上５％未満：２／３ |
| 補助金上限額 | □常時使用する従業員数　２０人未満　2,000千円□常時使用する従業員数　２０人以上３０人未満　3,000千円□常時使用する従業員数　３０人以上４０人未満　4,000千円□常時使用する従業員数　４０人以上　5,000千円　 |
| 認定額（見込） | 　　　　千円 |

添付書類

１　別記１及び別記２（別記２は大規模成長投資型の場合のみ）

２　事業者の概要がわかる資料等（事業者の概要はパンフレット等でも可）

３　直近の決算書（大規模成長投資型の場合のみ）

４　事業内容が分かるもの（導入したい機械、システムの内容、展示会の内容、研修内容　等）

５　基準期間の組織体制・従業員等の数・配置を示した資料（任意様式）

６　基準期間の賃金台帳の写し等（任意様式。直接雇用ではない派遣労働者については、派遣元との契約及び支払、個別派遣労働者の勤務実績に関する資料等）